



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ミツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘

TEL 06-6762-6939

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,762	7.1	505	99.4	483	120.1	358	206.4
28年3月期	9,434	0.2	253	135.5	219	39.1	116	57.4

(注) 包括利益 29年3月期 426百万円 (617.4%) 28年3月期 59百万円 (84.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.70		8.0	5.2	5.8
28年3月期	20.46		2.7	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,139	4,662	51.0	816.70
28年3月期	9,374	4,282	45.7	749.72

(参考) 自己資本 29年3月期 4,662百万円 28年3月期 4,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	766	51	800	1,362
28年3月期	442	128	84	1,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	45	39.1	1.1
29年3月期		0.00		13.00	13.00	74	20.7	1.7
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		13.8	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金8円 設立70周年記念配当金5円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,620	9.4	230	17.3	240	0.6	160	1.3	28.02
通期	9,350	6.7	510	0.8	490	1.3	330	7.9	57.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,333,276 株	28年3月期	6,333,276 株
期末自己株式数	29年3月期	623,755 株	28年3月期	621,048 株
期中平均株式数	29年3月期	5,711,648 株	28年3月期	5,712,571 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,103	5.5	422	69.0	422	57.4	306	19.2
28年3月期	8,572	1.2	250	90.4	268	108.3	256	137.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.62	
28年3月期	44.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,035	4,740	52.5	830.35
28年3月期	9,280	4,425	47.7	774.75

(参考) 自己資本 29年3月期 4,740百万円 28年3月期 4,425百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	10.3	210	0.8	220	4.4	140	2.2	24.52
通期	8,720	7.6	440	4.2	450	6.6	300	2.0	52.54

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、中国に景気の持ち直しの傾向があるものの、米国新政権の政策変更の影響、英国のEU離脱問題、欧州の地政学リスクなどを要因とし、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなっております。一方、新設住宅着工件数は、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下を受けて上期は急回復しましたが、下期においては持家および分譲住宅は横ばいとなりました。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、主原材料である銅の価格が前年比で12%程下落したことによる売価の下落、大口案件の減少、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD. の解散等により前年度を下回りました。

営業利益につきましては、原材料価格の低下および購入方法の多様化、新規取引先の開拓、生産性向上による原価低減、販管費の低減等により全セグメントで黒字となり、前年度を上回りました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上期において大きく発生していた為替差損も10月以降の円安傾向で減少し、日銀の金利政策等により支払利息も減少したこと等により前年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,762百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は505百万円（前年同期比99.4%増）、経常利益は483百万円（前年同期比120.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円（前年同期比206.4%増）となりました。

セグメント別状況

[電線]

電線事業につきましては、当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資の持ち直しがみられるものの、銅価格が前年よりも大幅にダウンしている影響で前年比減少基調で推移し、売上高は5,741百万円（前年同期比9.3%減）と減少しました。

利益面につきましては、コスト削減の取り組みによる原価低減と海外子会社からの輸入製品での円高による為替の影響をうけてセグメント利益は348百万円（前年同期比38.6%増）と大幅な増加となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業につきましては、当事業に関係の深い新設住宅着工件数が増加しているなか、既存顧客先への拡販および新規得意先開拓に注力しましたが、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD. の清算の影響から全体の売上高は2,405百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減・コスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は105百万円（前年同期比314.7%増）と大幅な増加となりました。

[電熱線]

電熱線事業につきましては、新興国経済の減速の影響を受け、当事業の主要な市場である白物家電機器向けヒーター一用途および海外向け受注が減少しました。白物家電用途以外の分野および海外市場での新規開拓にも注力いたしましたが、ニッケル価格変動に起因する販売価格の下落の影響等もあり売上高は615百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制への移行による固定費の削減に取り組んだ結果、セグメント利益は51百万円（前年同期セグメント損失23百万円）となりました。

(次期の見通し)

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動、そして欧州、中東、極東アジアの地政学リスクが、経済等に与える影響について留意する必要があります。

電線事業につきましては、当事業に関係の深い公共事業関係費はほぼ前年並みの予算計画であり、後半においては東京オリンピック関連工事の本格化によりキャブタイヤケーブルの需要増も見込めると想定されます。このような状況のなか、国内外における新規案件の獲得の強化、グループ全体での最適生産体制の追求、コスト削減の取り組みによる原価低減活動の継続、顧客ニーズを踏まえた製品開発・製品改良により業績向上に努めてまいります。

ポリマテック事業につきましては、当事業に関係の深い住宅市場は新設住宅着工件数が減少すると見込まれております。更に、原材料や物流費の値上げも見込まれ厳しい環境になると予測されます。

このような環境を踏まえ、住宅関連以外の業界開拓に注力するとともに、適正価格での販売・材料ロスの削減等の製造原価低減を徹底し、利益確保に努めてまいります。

電熱線事業につきましては、当事業に関係の深い白物家電機器分野は、今後もグローバルベースでの需要増は見込まれますが、電機メーカー間での厳しい競争の継続は不可避と見られ、今後の動向については留意を要します。また、中国経済は足元の景気は堅調に推移しているものの、今後も緩やかな減速が見込まれるなど新興国経済の不透明な状況が続いており、先行きについては海外向けの販売を中心に厳しい状況で推移していくと見込まれます。

このような状況を踏まえ、白物家電機器分野以外の新分野開拓、海外市場開拓、新規顧客の獲得、取扱鋼種拡大に引き続き取り組むとともに生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は5,927百万円（前年同期比93百万円減）となりました。これは主に繰延税金資産の増加51百万円や受取手形および売掛金の増加48百万円および電子記録債権の増加30百万円と、たな卸資産の減少138百万円や現金及び預金の減少93百万円によるものであります。固定資産は3,211百万円（前年同期比141百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の増加75百万円と、繰延税金資産の減少167百万円や有形固定資産の減少61百万円によるものであります。この結果、資産合計は9,139百万円（前年同期比234百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債2,869百万円（前年同期比19百万円減）となりました。これは主に、電子記録債務の増加140百万円や未払金の増加18百万円と、1年内返済予定の長期借入金の減少78百万円や短期借入金の減少62百万円および支払手形及び買掛金の減少60百万円によるものであります。固定負債は1,607百万円（前年同期比595百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少596百万円によるものです。この結果、負債合計は4,476百万円（前年同期比615百万円減）となりました。

純資産につきましては、4,662百万円（前年同期比380百万円増）となりました。これは利益剰余金の増加312百万円や、その他有価証券評価差額金の増加55百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益489百万円を計上しましたが、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、売上債権の増加、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には1,362百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、766百万円の獲得（前連結会計年度は442百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益489百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益95百万円）やたな卸資産の減少135百万円（前連結会計年度は396百万円の減少）、減価償却費139百万円（前連結会計年度は145百万円）と、売上債権の増加85百万円（前連結会計年度は22百万円の減少）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、51百万円の使用（前連結会計年度は128百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出64百万円（前連結会計年度は173百万円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは800百万円の使用（前連結会計年度は84百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の純減額675百万円（前連結会計年度は純増額234百万円）と短期借入金の純減額60百万円（前連結会計年度は純減額261百万円）によるものであります。

	第70期 平成27年3月	第71期 平成28年3月	第72期 平成29年3月
自己資本比率 (%)	44.3	45.7	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	13.7	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.5	6.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	18.2	46.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成29年3月に設立70周年を迎えることが出来ましたことを踏まえ、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すために、1株当たり13円（普通配当8円 設立70周年記念配当5円）の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

① 経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅およびニッケルは、国際的な需要動向と投機的要素などの影響を受けて、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に投入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理・安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化、大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要量の確保が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を提供し、与信管理の徹底をしておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。取引先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の社外流出について

当社グループは、グループ間のネットワークを構築しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、将来発生すると予測されている東南海地震のような、大規模な自然災害や事故が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害により、事業活動の継続に著しい支障が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これを基に社員教育を行い、社内管理体制の整備による管理体制の強化と管理組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不測の不祥事が発生した場合は、顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産について注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

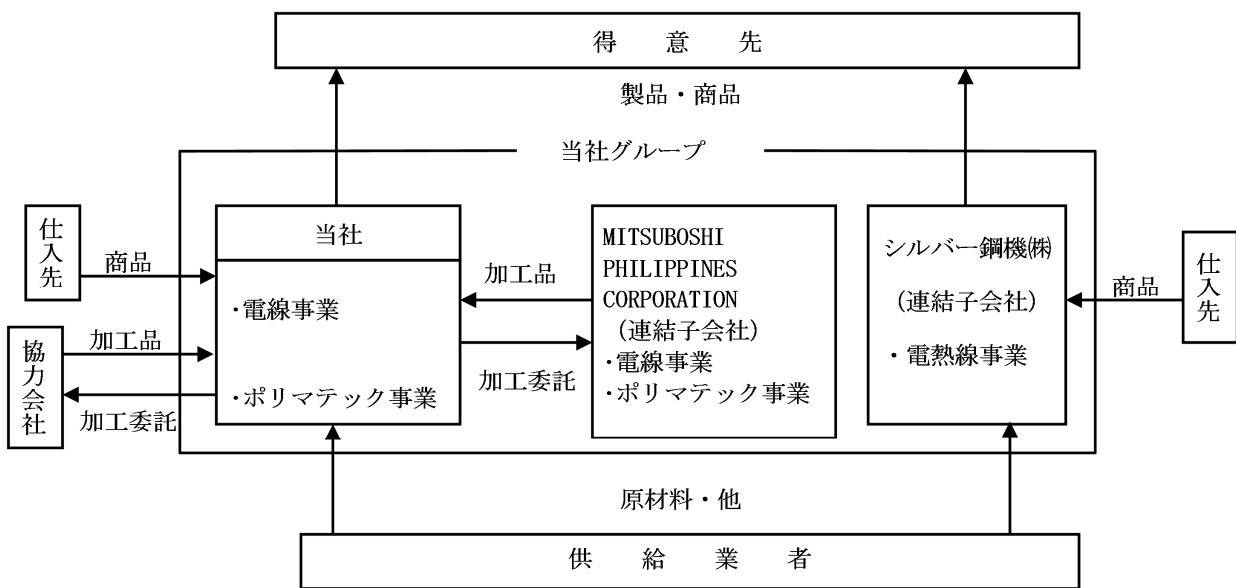
2. 企業集団の状況

当社グループは次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主要品目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,210	1,362,005
受取手形及び売掛金	2,862,267	2,910,452
電子記録債権	261,601	292,080
商品及び製品	906,368	839,131
仕掛品	207,674	192,692
原材料及び貯蔵品	240,209	184,372
繰延税金資産	35,548	86,763
その他	52,103	60,171
流動資産合計	6,020,984	5,927,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,744,603	2,739,132
減価償却累計額	△2,365,650	△2,398,462
建物及び構築物 (純額)	378,952	340,669
機械装置及び運搬具	3,140,326	3,117,462
減価償却累計額	△2,786,604	△2,788,348
機械装置及び運搬具 (純額)	353,721	329,114
土地	1,879,886	1,873,396
建設仮勘定	2,411	—
その他	230,866	228,850
減価償却累計額	△212,434	△199,888
その他 (純額)	18,432	28,962
有形固定資産合計	2,633,403	2,572,143
無形固定資産	32,116	52,178
投資その他の資産		
投資有価証券	465,771	541,059
関係会社長期貸付金	165,311	—
繰延税金資産	180,897	13,633
その他	44,791	36,185
貸倒引当金	△169,201	△3,575
投資その他の資産合計	687,569	587,303
固定資産合計	3,353,090	3,211,624
資産合計	9,374,074	9,139,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,533	974,847
電子記録債務	444,364	584,749
短期借入金	352,121	290,000
1年内返済予定の長期借入金	675,162	596,341
未払金	168,205	186,678
未払費用	28,406	32,752
未払法人税等	26,882	37,098
未払消費税等	52,924	36,468
賞与引当金	75,207	79,933
その他	29,919	50,416
流動負債合計	2,888,727	2,869,286
固定負債		
長期借入金	1,603,823	1,007,482
長期未払金	233,170	232,168
退職給付に係る負債	311,327	295,558
その他	54,429	71,825
固定負債合計	2,202,751	1,607,034
負債合計	5,091,478	4,476,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,987,653	2,300,066
自己株式	△149,690	△150,505
株主資本合計	4,108,077	4,419,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,478	198,068
為替換算調整勘定	26,743	23,834
退職給付に係る調整累計額	5,295	21,396
その他の包括利益累計額合計	174,517	243,299
純資産合計	4,282,595	4,662,974
負債純資産合計	9,374,074	9,139,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,434,433	8,762,250
売上原価	7,705,242	6,793,311
売上総利益	1,729,191	1,968,939
販売費及び一般管理費	1,475,513	1,463,014
営業利益	253,677	505,924
営業外収益		
受取利息	338	993
受取配当金	12,359	12,409
受取家賃	9,143	8,981
仕入割引	7,388	6,587
助成金収入	4,400	3,797
その他	9,072	3,339
営業外収益合計	42,704	36,109
営業外費用		
支払利息	24,293	16,573
売上割引	21,583	19,370
為替差損	25,616	16,645
その他	5,147	5,700
営業外費用合計	76,641	58,289
経常利益	219,739	483,743
特別利益		
固定資産売却益	6	830
子会社清算益	5,139	11,115
特別利益合計	5,146	11,945
特別損失		
固定資産売却損	23,520	—
固定資産除却損	2,037	2,259
投資有価証券売却損	1,723	3,838
子会社清算損	30,428	—
減損損失	71,866	—
特別損失合計	129,576	6,098
税金等調整前当期純利益	95,309	489,590
法人税、住民税及び事業税	34,357	47,422
法人税等調整額	△55,910	84,058
法人税等合計	△21,553	131,480
当期純利益	116,863	358,110
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	116,863	358,110

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	116,863	358,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,197	55,589
為替換算調整勘定	32,047	△2,909
退職給付に係る調整額	△22,207	16,100
その他の包括利益合計	△57,356	68,781
包括利益	59,506	426,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,506	426,892
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	△149,494	4,066,256
当期変動額					
剰余金の配当			△45,704		△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益			116,863		116,863
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△29,141		△29,141
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	42,017	△195	41,821
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,987,653	△149,690	4,108,077

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209,675	△5,303	27,502	231,874	4,298,131
当期変動額					
剰余金の配当					△45,704
親会社株主に帰属する当期純利益					116,863
連結除外に伴う利益剰余金減少額					△29,141
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,197	32,047	△22,207	△57,356	△57,356
当期変動額合計	△67,197	32,047	△22,207	△57,356	△15,535
当期末残高	142,478	26,743	5,295	174,517	4,282,595

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,987,653	△149,690	4,108,077
当期変動額					
剰余金の配当			△45,697		△45,697
親会社株主に帰属する当期純利益			358,110		358,110
連結除外に伴う利益剰余金減少額					—
自己株式の取得				△815	△815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,412	△815	311,597
当期末残高	1,136,518	1,133,596	2,300,066	△150,505	4,419,674

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	142,478	26,743	5,295	174,517	4,282,595
当期変動額					
剰余金の配当					△45,697
親会社株主に帰属する当期純利益					358,110
連結除外に伴う利益剰余金減少額					—
自己株式の取得					△815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,589	△2,909	16,100	68,781	68,781
当期変動額合計	55,589	△2,909	16,100	68,781	380,378
当期末残高	198,068	23,834	21,396	243,299	4,662,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,309	489,590
減価償却費	145,980	139,689
減損損失	71,866	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	504	△283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,430	4,726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,369	8,628
受取利息及び受取配当金	△12,698	△13,403
支払利息	24,293	16,573
固定資産売却損益 (△は益)	23,513	△830
固定資産除却損	2,037	2,259
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,723	3,838
売上債権の増減額 (△は増加)	22,471	△85,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	396,086	135,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△338,433	78,664
未払金の増減額 (△は減少)	△38,569	13,037
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,883	2,494
その他	76,961	29,695
小計	481,730	825,033
利息及び配当金の受取額	12,704	13,404
利息の支払額	△24,134	△16,386
法人税等の支払額	△28,225	△55,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,074	766,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,269	△64,434
有形固定資産の売却による収入	41,006	1,800
無形固定資産の取得による支出	—	△650
投資有価証券の取得による支出	△6,369	△6,472
投資有価証券の売却による収入	9,663	7,469
その他	—	11,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,968	△51,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△261,316	△60,895
長期借入れによる収入	950,000	—
長期借入金の返済による支出	△715,450	△675,162
自己株式の増減額 (△は増加)	△195	△815
配当金の支払額	△45,874	△45,511
その他	△11,832	△18,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,669	△800,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,912	△8,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,524	△93,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,482	1,455,210
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△21,796	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,455,210	1,362,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

シルバー鋼機株

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

その他1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、関連会社のM. H. P. CORPORATIONにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、その他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高の範囲内で利用することを方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,332,591	2,428,943	672,897	9,434,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	—	35	396
計	6,332,953	2,428,943	672,932	9,434,829
セグメント利益又は損失(△)	251,261	25,512	△23,096	253,677
セグメント資産	4,541,788	2,013,789	522,712	7,078,291
減価償却費	104,487	25,731	14,239	144,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,866	4,059	3,177	206,102

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	5,741,834	2,405,210	615,204	8,762,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,210	—	—	2,210
計	5,744,045	2,405,210	615,204	8,764,460
セグメント利益	348,318	105,787	51,817	505,924
セグメント資産	4,384,997	2,091,785	538,242	7,015,025
減価償却費	109,505	26,040	2,891	138,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,762	26,686	1,250	74,699

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,434,829	8,764,460
セグメント間取引消去	△396	△2,210
連結財務諸表の売上高	9,434,433	8,762,250

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,078,291	7,015,025
全社資産(注)	2,295,783	2,124,269
連結財務諸表の資産合計	9,374,074	9,139,294

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	144,457	138,437	1,522	1,251	145,980	139,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,102	74,699	28,164	43,956	234,266	118,655

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,934,095	電線

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,708,797	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電線	ポリマテック	電熱線	全社・消去	合計
減損損失	—	—	71,866	—	71,866

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	749円72銭	816円70銭
1株当たり当期純利益金額	20円46銭	62円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	116,863	358,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	116,863	358,110
期中平均株式数(千株)	5,712	5,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,919	1,097,759
受取手形	676,405	654,209
電子記録債権	257,343	279,742
売掛金	2,029,887	2,098,055
商品及び製品	898,958	849,953
仕掛品	181,870	166,069
原材料及び貯蔵品	106,334	117,855
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	38,400	68,400
前払費用	16,502	15,654
繰延税金資産	33,729	81,256
その他	20,588	23,255
流動資産合計	5,522,938	5,452,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,305	267,039
構築物	15,331	13,137
機械及び装置	277,472	272,036
車両運搬具	302	150
工具、器具及び備品	18,036	28,797
土地	1,742,970	1,742,970
建設仮勘定	4,332	—
有形固定資産合計	2,343,750	2,324,131
無形固定資産		
電話加入権	3,690	3,690
ソフトウェア	28,425	48,487
無形固定資産合計	32,116	52,178
投資その他の資産		
投資有価証券	461,833	537,121
関係会社株式	434,084	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	438,111	194,400
長期未収入金	8,839	—
繰延税金資産	166,335	11,579
その他	38,456	30,070
貸倒引当金	△168,886	△3,575
投資その他の資産合計	1,381,883	1,206,790
固定資産合計	3,757,751	3,583,100
資産合計	9,280,690	9,035,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,219	39,402
電子記録債務	444,364	584,749
買掛金	830,787	841,905
短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	675,162	596,341
リース債務	10,840	19,200
未払金	153,653	170,631
未払費用	23,412	27,484
未払法人税等	27,709	35,973
未払消費税等	50,024	31,066
預り金	11,416	18,796
賞与引当金	68,207	73,133
その他	617	617
流動負債合計	2,695,414	2,699,300
固定負債		
長期借入金	1,603,823	1,007,482
リース債務	29,180	50,444
長期未払金	232,227	231,515
退職給付引当金	292,752	303,963
その他	1,714	1,714
固定負債合計	2,159,698	1,595,120
負債合計	4,855,113	4,294,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	530,173	790,713
利益剰余金合計	2,162,673	2,423,213
自己株式	△149,690	△150,505
株主資本合計	4,283,097	4,542,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,478	198,068
評価・換算差額等合計	142,478	198,068
純資産合計	4,425,576	4,740,891
負債純資産合計	9,280,690	9,035,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,572,021	8,103,174
売上原価	7,059,385	6,376,363
売上総利益	1,512,636	1,726,810
販売費及び一般管理費	1,262,623	1,304,403
営業利益	250,012	422,407
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	41,248	20,112
仕入割引	7,388	6,587
受取家賃	6,857	6,857
その他	11,630	5,395
営業外収益合計	67,125	38,953
営業外費用		
支払利息	23,031	15,978
売上割引	21,583	19,366
その他	4,257	3,789
営業外費用合計	48,873	39,134
経常利益	268,264	422,226
特別利益		
固定資産売却益	11	560
子会社清算益	—	11,115
特別利益合計	11	11,675
特別損失		
固定資産売却損	23,520	—
固定資産除却損	1,797	2,259
投資有価証券売却損	1,723	3,838
特別損失合計	27,040	6,098
税引前当期純利益	241,235	427,803
法人税、住民税及び事業税	32,918	38,869
法人税等調整額	△48,550	82,694
法人税等合計	△15,632	121,564
当期純利益	256,867	306,238

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509
当期変動額							
剰余金の配当						△45,704	△45,704
当期純利益						256,867	256,867
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	211,163	211,163
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	530,173	2,162,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805
当期変動額					
剰余金の配当		△45,704			△45,704
当期純利益		256,867			256,867
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△67,197	△67,197	△67,197
当期変動額合計	△195	210,967	△67,197	△67,197	143,770
当期末残高	△149,690	4,283,097	142,478	142,478	4,425,576

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	530,173	2,162,673
当期変動額							
剰余金の配当						△45,697	△45,697
当期純利益						306,238	306,238
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	260,540	260,540
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	790,713	2,423,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△149,690	4,283,097	142,478	142,478	4,425,576
当期変動額					
剰余金の配当		△45,697			△45,697
当期純利益		306,238			306,238
自己株式の取得	△815	△815			△815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			55,589	55,589	55,589
当期変動額合計	△815	259,725	55,589	55,589	315,314
当期末残高	△150,505	4,542,822	198,068	198,068	4,740,891

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。